

岩手県北上市でリーサスを活用した政策立案ワークショップを開催しました

平成30年3月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省東北経済産業局

岩手県北上市にて、地方創生や産業政策に携わる職員等を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

北上市は、今年度、東北経済産業局の「RESAS を活用した施策立案支援事業」による支援を受けて、RESAS の活用に取り組んでいましたが、この度、経済地理学の専門家である東京大学大学院総合文化研究科の松原宏教授の協力を得て、北上市の産業政策を題材にしたワークショップを開催しました。

市職員による分析発表や参加者の意見交換を通じて、これまで市で取り組んできた産業政策の成果を振り返るとともに、今後の産業政策の在り方を考える機会となりました。

記

1. テーマ：「ポスト製造業に向けた新たな産業政策について」

2. 日 時：平成30年1月26日（金）

3. 会 場：北上市生涯学習センター第1学習室

4. 共 催：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省東北経済産業局

5. 参加者：

- ・北上市職員（副市長、企画部長、政策企画課、産業雇用支援課）
- ・株式会社岩手銀行 執行役員北上支店長 柿木 康孝 氏
- ・有限会社K・C・S 代表取締役 鈴木 高繁 氏
- ・北上市産業支援センター 産業支援アドバイザー 古家 順 氏
- ・東京大学大学院 総合文化研究科 教授 松原 宏 氏
- ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局職員
- ・経済産業省職員（地域経済産業グループ地域経済産業調査室）
- ・経済産業省東北経済産業局職員（総務企画部企画室）

合計 24 名

6. 議事次第

- ① 自治体職員によるリーサス分析結果発表
- ② 有識者によるデータ分析と意見
- ③ 政策ディスカッション

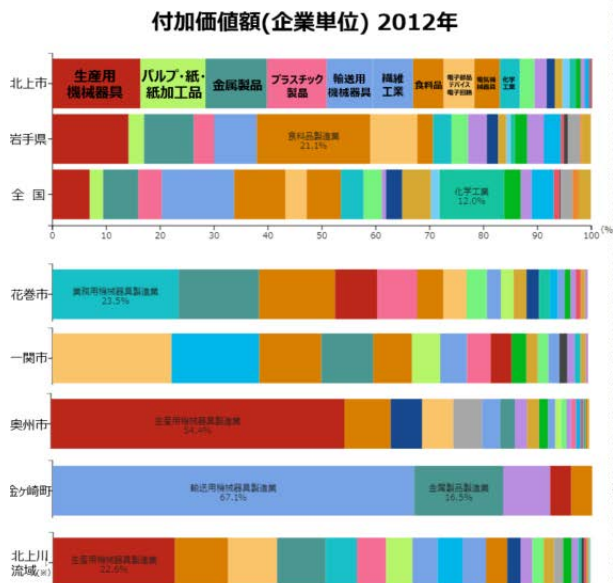
1. ワークショップ実施の背景

- 北上市は、昭和 28 年の「工業誘致促進協議会」の結成以来、企業誘致を核にしたまちづくりを進めてきた。平成 28 年時点で 246 社が立地し、電子部品・デバイス・電子回路、輸送用機械器具等の基盤技術関連企業を中心に、東北有数のものづくり都市を形成している。
- 一方、近年は、生産年齢人口の減少や国内外の景況による従業者の転出リスク、量産加工部門の海外展開、自動化設備導入による加工技術平準化とそれに伴う地場企業の競争力低下、有効求人倍率の高止まり（企業側と求職者側のミスマッチ）、AI・ロボット等の技術革新による雇用形態の変化等、北上市の礎を築いてきた労働集約型産業を取り巻く環境は厳しさを増している。
- このような情勢の中、産学官金が連携し、研究開発や新事業の創出等、新たな事業展開に向けた支援を行うことは急務であり、北上市の強みである製造業を中心とした産業集積を活かしつつも、新たなものづくり産業の創出に向け、異業種間連携や研究・開発機能の誘致・設立等、次世代を見据えた産業づくりにはどのような政策が有効と考えられるのかについて、議論を行った。

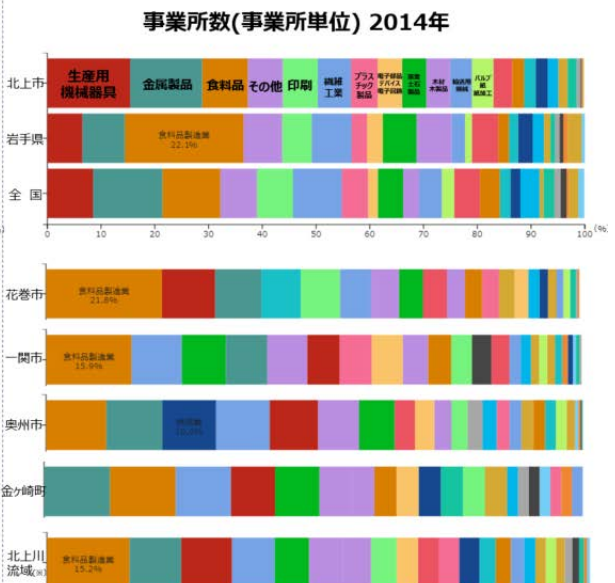
2. 議論のポイント

現状分析：製造業の現状と課題

- 北上市の製造業は、様々な業種がバランス良く集積しているのが特徴。
- 一方、製造品出荷額等は、最も高かった 2008 年をピークに減少傾向。特に、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の減少幅が大きい。総額としては、2013 年時点では、東日本大震災以前の水準に戻っていない。また、リーマンショック後を基準とした出荷額等の伸び率は、全国平均及び東北平均を下回っている。
- 製造業全体の労働生産性は県平均を上回っているものの、全国平均を下回っており、必ずしも高くない。特にリーマンショック以降、低迷が続いている。
- 北上市は工業団地が分散し、企業相互の取引関係も相対的に少ない「分工場経済型」の集積地域であり、この特性を理解した上で政策を選択することが重要。

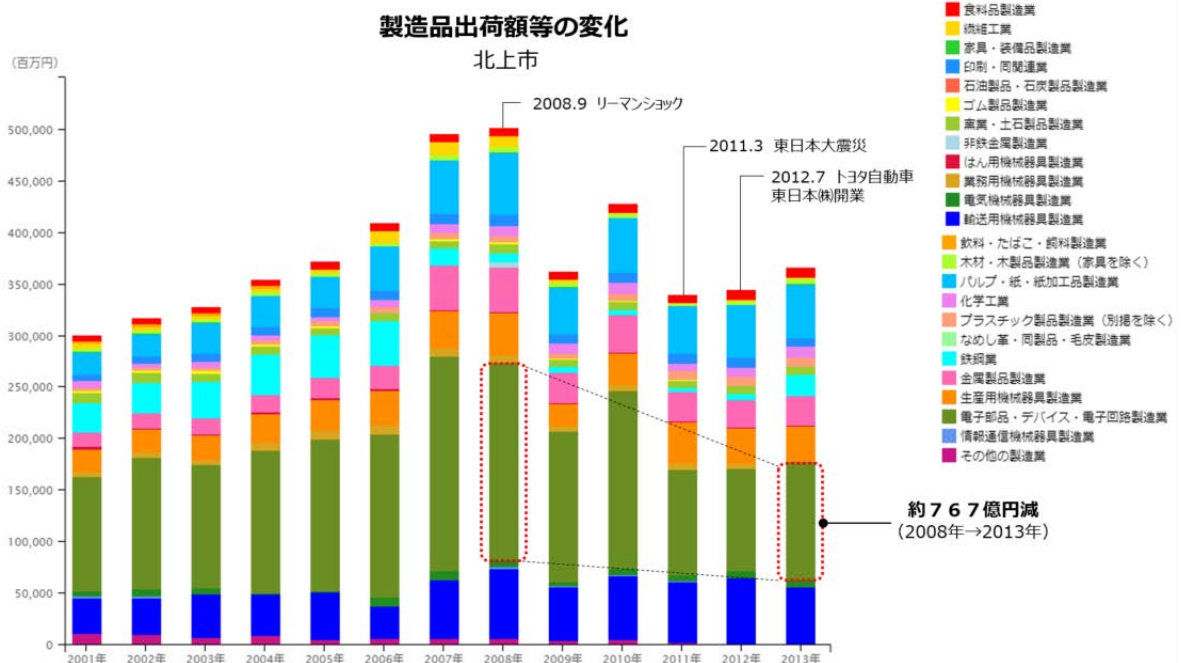


(出典: RESAS 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工)



(出典: RESAS 総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工)

(※) 北上川流域: 旧「企業立地促進法」に基づく基本計画策定地域(北上市、花巻市、逸野市、奥州市、一関市、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町の合算値)



(出典: RESAS 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工)

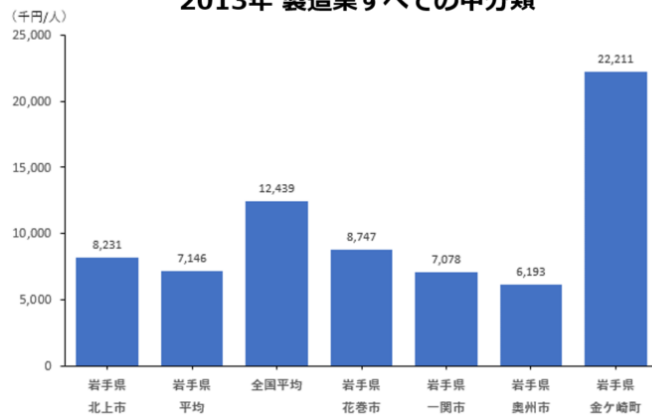
製造品出荷額等（指数）の推移



(出典：RESASダウンロードデータ 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工)

©2017 Kitakami City 24

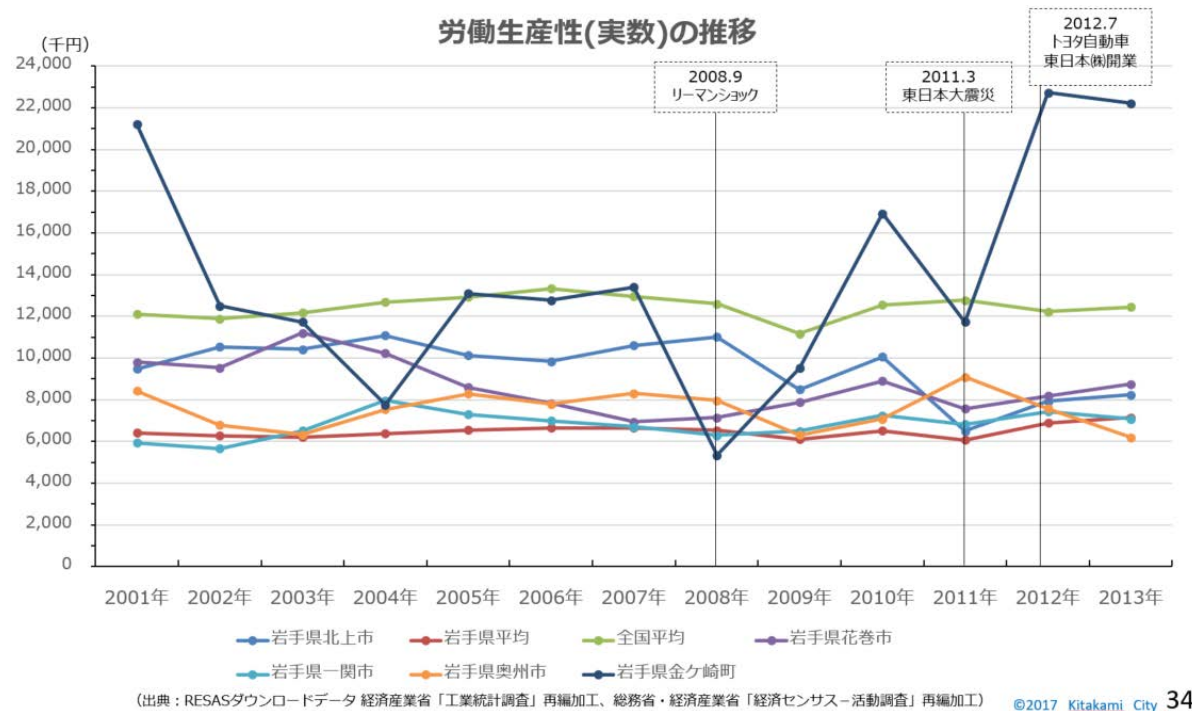
労働生産性 2013年 製造業すべての中分類



(出典：RESAS 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工)

主要な製造業の指標別順位

分類 (製造業)	2013年 労働生産性 (企業単位)	
	県	全国
電子部品・デバイス・電子回路	2/33	179/457
輸送用機械器具	3/33	380/656
パルプ・紙・加工品	2/33	123/489
生産用機械器具	1/33	366/891
金属製品	6/33	542/1021



施策提案：産業構造・社会変化を踏まえた産業政策へ

- AI・IoT等の技術革新、人口減少による産業構造や社会の変化を踏まえつつ、東北をリードする産業集積地域として、成果を生む産業政策を実行していく。
- 誘致企業のマザー工場化や研究開発（特に開発・設計機能）の拠点化を促し、専門性を持った人材が市内で活躍できる場を創出する。
- 製品開発のための先端設備を市で導入する等、地場中小企業が創造的・内発的な製品開発に取り組みやすい環境を整備する。
- これらを下支えするものとして、行政のIT化や義務教育・高等教育の質の向上、優秀な人材を北上市に引きつける魅力づくりにも取り組む。

議論の内容：

- データの特徴・分析手法
 - ・ 人口面では、北上市は進学時期に流出するも、就職時期に戻ってきており（「しごと」が人を引きつけており）、これは全国的に見ても珍しい特徴。ただし、人口の絶対数が減少する中、これが今後どうなっていくか、地域の産業にどのように影響を与えていくのかを、データを材料に見極めていくことが重要。
 - ・ RESASのみならず有識者のインタビューとセットで分析するという手法が参考になった。弱みの分析だけでなく、強みをどう活かしていくのかという深掘りも行いたい。

- ・ 労働生産性が低いのは改善点ではあるが、従業員数の削減や設備投資で急激に数値が変化する性質があるので、低いことの要因分析を慎重に行わなければならない。RESAS からデータをダウンロードすれば「付加価値率」や「生産効率」に要素分解して分析することも可能。
- 政策の変遷とこれからの誘致政策
 - ・ 北上市はこれまで数多くの産業振興施策に取り組んできたが、施策の成果を評価し、見直すべきものは見直すことが必要。
 - ・ テクノポリス地域（北上川流域）としては、1980～2013 年まで製造品出荷額等の増減率をプラスで維持。バブル崩壊やリーマンショックといった危機を乗り越えたのは、多様な産業集積があったことが一因。他方、地域イノベーション施策（文部科学省）が継続的に実施されていないのが弱い点でもある。
 - ・ 2017 年 7 月に施行された地域未来投資促進法では、国際競争力強化を見据えた、支援機関（公設試験研究機関等）による地域経済牽引事業の支援スキームがある。北上市においても活用の可能性はあるのではないか。
 - ・ 誘致企業には誘致企業自身の考え方がある。一口に産業振興と言っても、誘致企業対策と地場企業対策は考え方を整理する必要がある。
 - ・ 景況悪化等のショックに強い研究開発拠点化は必要だが、ハードルが高いのも実情（製造業従事者数における「専門的・技術的職業」の割合は 5.4%にとどまっている）。分工場経済型の進化として、まずは開発・設計機能に特化して誘致を進めてはどうか。
 - ・ 三重県のように生産拠点誘致ではなくマザー工場化、研究開発拠点化に対する支援を行うことも考えられる。
 - ・ 市として、企業誘致のみならず基盤技術強化のための拠点設置や企業間ネットワークの強化も行ってきたが、数値としてはまだ現れていないことを認識。マザー工場化については、既に取り組んでいる市内の誘致企業もあり、こうした事例を増やす取り組みを行っていききたい。
 - ・ 専門的な教育を受けた人がその知識を生かせる職場が少ない印象。研究開発機能はその受け皿になり得る。
- 地場企業の稼ぐ力向上に向けて
 - ・ 北上市は、分工場経済型の中でも、多様な業種が集積している地域。地場中小企業に対しても、競争力強化を目指すのか、生産効率の向上を目指すのか、方向性は 1 つではない。
 - ・ 企業間ネットワークの強化は、分工場経済型では、構造上難しい。地域に定着してきている分工場と、複数の地場中小企業を同時に繋ぐといった工夫が必要。
 - ・ 地場中小企業が請負型の事業形態を取る限り、分工場の移転閉鎖に伴うリスクは払拭できない。創造的・内発的な製品開発、事業形態の転換に

取り組みやすい環境の整備が必要。

- ・ 生産性向上に地域全体として取り組むためには、行政の IT 化（電子入札の導入等）も必要ではないか。
 - ・ 地場中小企業はやりたいことがあっても実現する術（人材、資金等）が足りない。小さい企業をまとめる地域商社があれば、個々のやりたいことの実現に役立つが、現在は地域商社の担い手がないことも問題。
 - ・ 現在は安定して事業を行えていても、それがこれから先も本当に持続できるのか、危機意識を持たせることも必要ではないか。
 - ・ 創造的・内発的な事業に取り組める人材が必要。教育（義務教育、高等教育）の質を高め、地域全体で人材育成に取り組むべき。
- これからの社会を見据えて
- ・ 行政や産業支援センターに対して企業が相談しやすい環境をつくるために、産業に精通した人材が長期に相談対応できる体制を整備して欲しい。
 - ・ 人口が減る中でどう稼いでいくかという点では、機械化による省力化の他、AI・3D プリンターの導入等、省力化と付加価値向上を同時に狙った取り組みも考えられる。他方で、付加価値を生む優秀な人材をいかに北上市に引きつけるか、という議論も必要。
 - ・ 市の産業振興施策はパッケージとしてよくできているが、東北、ひいては日本全体をリードする地域になるために、AI・IoT 等による産業構造の変化を踏まえた内容にする等、一歩先を行く取り組みが必要。
 - ・ 企業誘致は難しいので既存工場のマザー工場化や研究開発拠点化を進める、というのが一つの政策の採り方。一方、AI・IoT 等、これから伸びていく分野の産業を誘致することで、その産業と交わることで地場の中小企業の技術力も高めていくという戦略（新たな誘致策）もあり得る。
 - ・ 産業でも他の行政分野でもボリュームを拡大してきた北上市だが、人口減少社会を迎え、質への転換期にある。優秀な人材確保は一つのキーワードになる。

以上